

|| 企業調査レポート ||

## 翻訳センター

2483 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年7月13日(火)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 事業内容	01
2. 2021年3月期業績動向及び2022年3月期業績予想	01
3. 成長戦略	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要	04
2. 沿革	04
3. 事業構成	05
■ 事業概要	06
1. 事業環境	06
2. 翻訳事業	07
3. 派遣事業	08
4. 通訳事業	09
5. コンベンション事業	10
■ トピックス	10
■ 業績動向	11
1. 2021年3月期通期の業績概要	11
2. 財務状況と経営指標	13
■ 今後の見通し	14
■ 中長期の成長戦略	15
■ CSR 環境への取り組み	16
■ 株主還元策	17

## ■ 要約

### 2021年3月期は減収減益。 第4四半期単独では前年同期水準近くまで回復し、底打ちを確認。 機械翻訳の活用が進捗し利益率が向上

翻訳センター<2483>は、翻訳業界の国内最大手。医薬分野の専門翻訳会社として創業し、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務など専門性の高い産業翻訳分野で領域を拡大してきた。現在は翻訳だけでなく通訳、派遣、国際会議運営（コンベンション）、通訳者・翻訳者教育などに多角化し、顧客企業のグローバル展開における幅広い外国語ニーズに対応する。多数の中小プレーヤーがひしめく分散業界において、組織化・システム化された営業・制作機能を整備し、品質・スピード・コストのバランス、大規模案件対応などで他社の一步先を行く。機械翻訳技術の取り込みにも積極的であり、(株)みらい翻訳と資本業務提携するとともに、社内の翻訳業務にも機械翻訳を活用し、生産性を向上させている。国内翻訳業界1位はもちろん、世界の語学サービス企業でも上位のポジションである。

#### 1. 事業内容

主力の翻訳事業では、分野特化戦略を推進しており、「特許」「医薬」「工業・ローカライゼーション」「金融・法務」の4分野ごとに組織が分かれ、専門化してノウハウを蓄積している。グループネットワークを生かしたサービスの提案、ICTによる登録者マッチングシステムも強みである。現場で制作を担当するのは、3,000名以上の登録者であり、機械翻訳や翻訳支援ツールを使い効率的かつ品質の高い翻訳サービスの提供を行っている。大規模プロジェクトや多言語対応などに機動的に対応できることも同社の強みである。連結子会社(株)アイ・エス・エスが行う、派遣事業、通訳事業、コンベンション事業はそれぞれの分野でポジションを築いているが、相互に関連して翻訳事業を含めたクロスセリングが行われ、グループのシナジーが発揮されている。

#### 2. 2021年3月期業績動向及び2022年3月期業績予想

2021年3月期通期の連結業績は、売上高が前期比14.1%減の9,910百万円、営業利益が同48.5%減の418百万円、経常利益が同43.4%減の465百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同61.4%減の117百万円と減収減益となった。売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）の影響を受けて、主力の翻訳事業をはじめ通訳事業、コンベンション事業の減収が重なった。唯一、翻訳事業の医薬分野では、外資製薬会社からの受注が好調に推移し、国内製薬会社との取引も堅調なことから同126百万円増となった。全体として、上期はコロナ禍の影響により顧客企業の業務がストップした影響で大きな減収となったが、第4四半期単独では前年同期の水準近くまで回復し、底打ちは確認された。営業利益は、減収のインパクトが大きく同48.5%減となった。セグメント利益では、翻訳事業（前期比190百万円減）、通訳事業（同129百万円減）、コンベンション事業（同73百万円減）の影響が大きかった。そのほか各段階利益においても、第4四半期単独では前年同期の水準まで回復している。

## 要約

2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比2.9%増の10,200百万円、営業利益が同55.4%増の650百万円、経常利益が同39.7%増の650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同282.3%増の450百万円となった。2021年3月期のコロナ禍の影響による大幅減益から復調する予想だ。翻訳事業の売上高は前期比で109百万円増を予想。コロナ禍の影響で売上高が半減した通訳事業及びコンベンション事業では、2021年3月期水準に近い売上予想となった。営業利益は前期比231百万円増(同55.4%増)と大幅に改善する。中核事業である翻訳事業において、引き続き機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術の積極的な活用を推進し、生産性を上げ、原価率を低減させる計画だ。2022年3月期の業績予想は2021年3月期の下期の経営環境が続くことを仮定して堅実に計画されているが、現時点(6月初旬)では、ワクチン接種の進展やオリンピック開催の方向で準備が進められるなど翻訳・通訳業界にとっての環境がさらに改善する可能性もあることから弊社では、業績の上振れの可能性もあると考えている。

### 3. 成長戦略

同社は、中期経営計画の基本戦略として「ニューラル機械翻訳(NMT)に本格的に取り組む事業モデルへの転換」を実行してきた。NMT化を図る戦略のターニングポイントとなったのは、2017年10月に行われた機械翻訳エンジン開発会社であるみらい翻訳への資本参加(持分比率11.3%)である。2016年11月にGoogle LLC(グーグル)が発表した翻訳ツールがNMTを採用したことで翻訳精度が格段に向上し、企業が保有する翻訳データを効果的に学習できるNMTが必要不可欠であると判断したことが資本参加の目的だった。現在同社は機械翻訳エンジン「Mirai Translator®」の代理店として外販活動も行っている。

NMT及びポストエディット(略して「PE」。機械翻訳で翻訳した文章を校正し、人手翻訳に近づける作業)を翻訳工程に取り入れ、主要4分野で作業時間の短縮を図る取り組みを開始してから4年間が経過し、成果は売上総利益率の向上という形で明らかになっている。先行導入した特許分野を筆頭にいずれの分野でも利益率が向上した。価格競争において一部の改善効果は顧客への値引きに割かれるものの、これは大きな成果と言えるだろう。同社ではまだ全ての案件でNMTを活用できていないわけではないため、今後も継続して売上総利益率の向上が期待できる。

### 4. 株主還元策

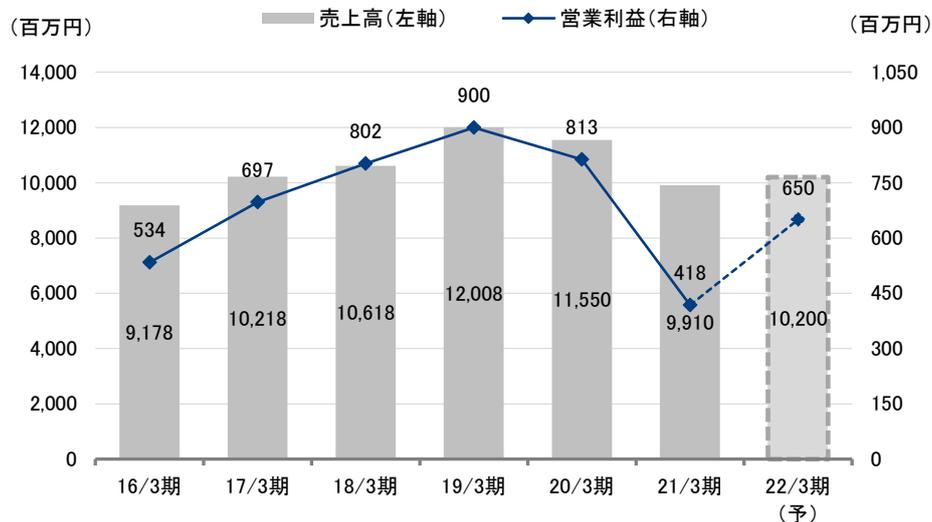
同社は、企業の利益成長に応じた継続的な還元を行うことを方針としている。2021年3月期は、コロナ禍の影響で減益となったため、配当金年間20円(22円減)、配当性向56.5%となった。2022年3月期は、配当金年間35円(15円増)、配当性向25.8%を予想する。2022年3月期は同社の利益の復調が鍵となるが、まずは2019年3月期の配当金の水準まで戻す計画である。

## 要約

## Key Points

- ・2021年3月期はコロナ禍の影響で減収減益。第4四半期単独では前年同期水準近くまで回復し、底打ちを確認
- ・2022年3月期の業績予想は主力の翻訳事業、通訳事業が復調し増収増益。機械翻訳など最先端技術活用を推進。一部コンベンション事業などでコロナ禍の影響が残る
- ・機械翻訳の活用が進み生産性が向上
- ・足元の取り組みとして、ウィズコロナに対応した新たなデジタルサービスを開発
- ・社内における ESG への取り組みは、本業を通じた国際的な経済・文化交流のサポート（一例として大阪府門真市へ「多言語版ごみカレンダー」を無償提供）
- ・2022年3月期は配当金 35 円（15 円増）、コロナ禍以前の水準へ回復予想

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 翻訳業界国内トップ企業。通訳、派遣、コンベンション、語学教育など多角的に語学サービスを展開。機械翻訳の活用でも先行

#### 1. 会社概要

同社は、翻訳業界の国内最大手である。医薬分野の専門翻訳会社として設立し、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務など専門性の高い産業翻訳分野で領域を拡大してきた。現在は翻訳だけでなく、通訳、派遣、国際会議運営（コンベンション）、通訳者・翻訳者教育などに多角化し、顧客企業のグローバル展開における幅広い外国語ニーズに対応する。多数の中小プレーヤーがひしめく分散した業界において、同社はいち早く専門分野に特化し、組織化・システム化された営業・制作機能を整備した。品質、スピード、コストのバランスに優れ、大規模案件対応や多言語化対応で他社の一歩先を行く。近年は機械翻訳などの最先端技術を積極的に活用する戦略を推進しており、社内の翻訳業務における生産性向上が著しい。同社は世界の語学サービス企業でも評価されており、アジアのなかでも上位の売上高を上げている。

#### 2. 沿革

同社は、1986年に医薬専門の翻訳会社として大阪で設立された。その後、工業分野・特許分野などに翻訳の専門領域を拡大し、2006年には翻訳会社で初の株式上場を果たす。その後も海外及び専門分野の子会社の設立により業容を拡大。2012年にはアイ・エス・エスをグループ会社化し、通訳事業・派遣事業・コンベンション事業などを加え、フルラインのランゲージサービスを提供するに至っている。2015年4月には多言語コンタクトセンター事業を行うランゲージワン（株）（持分法適用会社）を設立。2017年10月には、ニューラルネットワークによる機械翻訳（NMT：Neural Machine Translation）の技術を持つみらい翻訳に資本参加（持分比率11.3%）すると同時に、翻訳事業を手掛ける（株）メディア総合研究所を100%子会社化した。現在グループ会社は海外を含めて5社である。

#### 主な沿革

1986年 4月	大阪・道修町に医薬専門の翻訳会社として設立
1988年 9月	工業分野の翻訳サービスを開始
1997年 8月	特許分野の翻訳サービスを開始
1998年 4月	金融・法務分野の翻訳サービスを開始
2006年 4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」上場（現 東京証券取引所「JASDAQ」）
2006年11月	HC Language Solutions, Inc. を設立（米国、カリフォルニア州）
2010年12月	（株）外国出願支援サービスを設立（特許出願支援サービス）
2012年 9月	（株）アイ・エス・エスをグループ会社化（通訳、翻訳、派遣、国際会議運営）
2014年10月	（株）バナシアを設立（メディカルライティング）
2015年 4月	ランゲージワン（株）を設立（多言語コンタクトセンター）
2017年10月	（株）みらい翻訳に資本参加
2017年11月	（株）メディア総合研究所をグループ会社化
2018年 2月	東京本社設置（大阪本社との二本社制）

出所：会社資料よりフィスコ作成

## 会社概要

## 3. 事業構成

主力の翻訳事業は、売上高構成比の75.9%（2021年3月期）、営業利益構成比の121.0%（同、調整前）を占め、同社の大黒柱である。翻訳事業はさらに顧客業種別に分かれ、医薬（2021年3月期の売上構成比29.0%）、特許（同21.2%）、工業・ローカライゼーション（同20.6%）、金融・法務（同5.1%）に分類される。

翻訳事業以外では、語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業（売上構成比12.4%）、通訳事業（同4.8%）、コンベンション事業（同3.0%）、通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」を運営する語学教育事業（同1.0%）とランゲージサービスを総合的に展開する。その他事業には、外国特許出願支援事業などが含まれる。

## 事業の内容と構成（2021年3月期）

事業セグメント	売上高構成比	営業利益構成比
翻訳事業	75.9%	121.0%
特許	21.2%	
医薬	29.0%	
工業・ローカライゼーション	20.6%	
金融・法務	5.1%	
派遣事業	12.4%	25.7%
通訳事業	4.8%	-16.9%
コンベンション事業	3.0%	-14.1%
語学教育事業	1.0%	-11.0%
その他	2.8%	-4.7%

注：利益は全社費用調整前

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

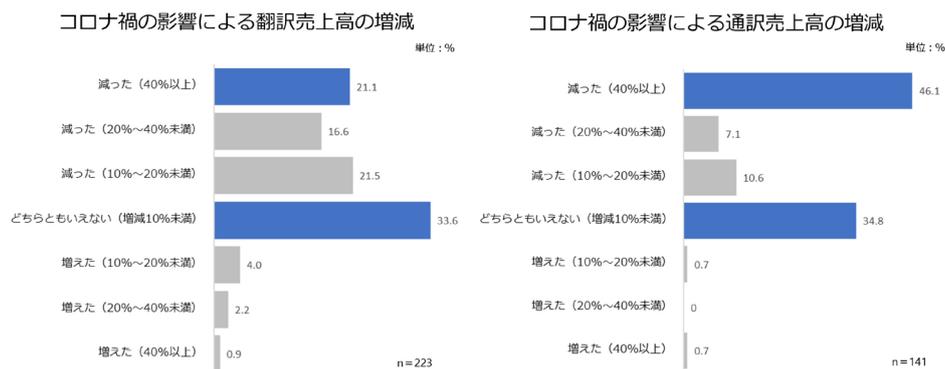
### 産業翻訳業界では機械翻訳の浸透が最新テーマ。 コロナ禍により翻訳・通訳事業者売上は減少

#### 1. 事業環境

国内の翻訳の市場規模は、約 2,000 億円と推計されており、これまで着実に成長してきた。そのなかで、産業翻訳が市場の大半を占め、医薬・金融・自動車、電機、エネルギー、IT 通信、小売業などの国内企業のグローバル展開や外資系企業の日本進出が需要発生ドライバーである。産業翻訳ニーズの最近の特徴として「スピード化」「デジタル化」が挙げられる。自動車、医薬品、IT 業界などをはじめとして企業のグローバル化は加速しており、翻訳会社としても高いレベルの対応力が求められる。また AI の進展は業界に大きな変化をもたらしつつある。2016 年 11 月に Google が発表したニューラル機械翻訳 (NMT) は、それまで主流であったルールベース機械翻訳 (RMT) や統計的機械翻訳 (SMT) に比べて格段に翻訳精度を向上させ、業界を驚かせた。同社が外販を担う「Mirai Translator®」も NMT の手法を取り入れている。産業翻訳では企業が保有する翻訳データの活用を目的に NMT の普及が進んでおり、将来的にはより多くのビジネスシーンで活用されるものと予想される。

2020 年からのコロナ禍においては、翻訳・通訳市場も大きな影響を受けている。(一社)日本翻訳連盟が 2021 年 4 月に発行した「2020 年度 翻訳通訳白書 - 第 6 回 翻訳・通訳業界調査報告書 -」によると、翻訳売上高が 40% 以上減った企業が 21.1%、10% 以上減った企業は 59.2% にのぼる。また、通訳市場においてはさらに影響が深刻であり、通訳売上高が 40% 以上減った企業が 46.1%、10% 以上減った企業は 63.8% としている。

翻訳・通訳業界におけるコロナ禍の影響



\*グラフは一般社団法人日本翻訳連盟「2020年度 翻訳通訳白書 - 第6回 翻訳・通訳業界調査報告書 -」(2021年4月発行)を元に当社にて作成  
 出所: 決算説明資料より掲載

## 主力の翻訳事業は4分野（特許・医薬・工業・金融）に専門特化。大規模プロジェクトや多言語案件にも機動的に対応できる強みを持つ

### 2. 翻訳事業

主力の翻訳事業は、同社本体、連結子会社の HC Language Solutions、(株)パナシア及びメディア総合研究所が行っている。分野特化戦略を推進しており、「特許」「医薬」「工業・ローカライゼーション」「金融・法務」の4分野に組織が分かれ、専門化している。

#### a) 顧客業界とサービス内容

「特許分野」の顧客は特許事務所や企業の知的財産関連部署であり、主に特許出願用の明細書など特許関連文書の翻訳サービスを提供する。業種としては電機、機械、化学、製薬やバイオなどの大手メーカーが中心である。

「医薬分野」の顧客は国内外の製薬会社・医療機器会社であり、医薬品・医療機器の研究開発から承認申請、マーケティングまで、あらゆるステージで発生する文書の翻訳サービスを提供する。グローバルのトップ製薬会社は外注する翻訳会社を絞る傾向にあり、プリファードベンダー（優先調達先）になれないと取引できない場合も増えている。同社では実績と知名度を背景に世界のトップ製薬会社の多く（世界大手の約3分の2）と取引実績があり、大手製薬会社をターゲットにプロジェクト型案件及び顧客常駐型サービスの拡大を推進している。

「工業・ローカライゼーション分野」は、自動車、電機、精密機械といった主要製造業からエネルギー、情報・通信、IT、ゲームといった非製造業まで幅広い産業領域を対象とする。取扱文書は、仕様書、作業手順書、取扱説明書、教育資料、Web サイトなど様々であり、1つのドキュメントから複数の言語に翻訳することも多い。

「金融・法務分野」の顧客は国内外の銀行・証券・保険会社、法律事務所及び企業の管理系部署である。金融関連では目論見書や運用報告書、法務関連では各種契約書、企業管理部署関連では決算短信や有価証券報告書、株主総会招集通知、アニュアルレポートなどの IR 関連の開示資料などが代表的な文書である。近年、企業の管理系部署との取引を拡大している。

#### b) 強み

同社の特長は「組織化・システム化された営業機能・制作機能」である。これにより要求の厳しい産業翻訳顧客に対してバランスの良い価値（品質、スピード、コスト）を提供でき、かつ大規模プロジェクトや多言語案件にも機動的に対応できる。営業機能に関しては、

- 1) 専門特化によるノウハウ蓄積
- 2) 信頼されるコミュニケーションと顧客社内他部門への展開
- 3) グループネットワークを生かしたサービスの提案

などが強みとなっている。

事業概要

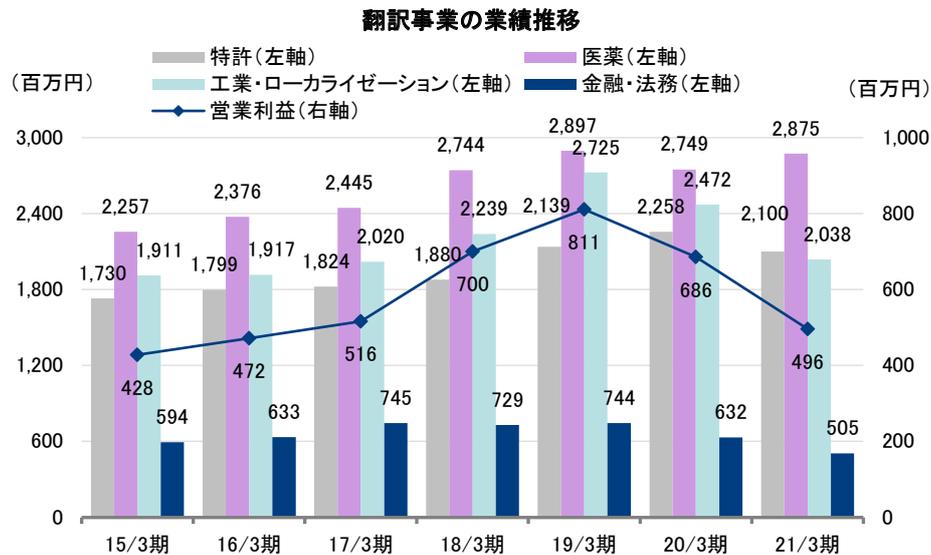
制作機能に関しては、

- 1) 3,249名の翻訳・通訳登録者(2021年3月末)
- 2) ICTによる登録者マッチングシステム
- 3) 翻訳支援ツール、機械翻訳(NMT)の活用
- 4) 80言語以上に対応
- 5) 専門特化した子会社(メディカルライティング、海外への特許出願支援など)

などが強みとなっている。営業及び制作の両機能は相互に影響し合い好循環を生んでいる。

**c) セグメント別業績推移**

翻訳事業全体としては、2015年3月期から業績が右肩上がりでも推移してきたが2020年3月期に踊り場となり、2021年3月期の業績はコロナ禍の影響により4分野で明暗が分かれた。特許分野では、本来景気の波などに影響されにくい事業特性があったものの、主要顧客である特許事務所からの受注が低調に推移した。医薬分野では、国内外の製薬会社からの安定した受注により増収となった。工業・ローライゼーション分野では、IT・情報通信企業をはじめ需要回復の動きがあるものの、主要顧客である自動車関連企業からの受注が伸び悩んだ。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引が低調だった。翻訳事業全体では2021年3月期の売上高は7,520百万円(前期比7.3%減)、営業利益は496百万円(同27.7%減)と減収減益となった。



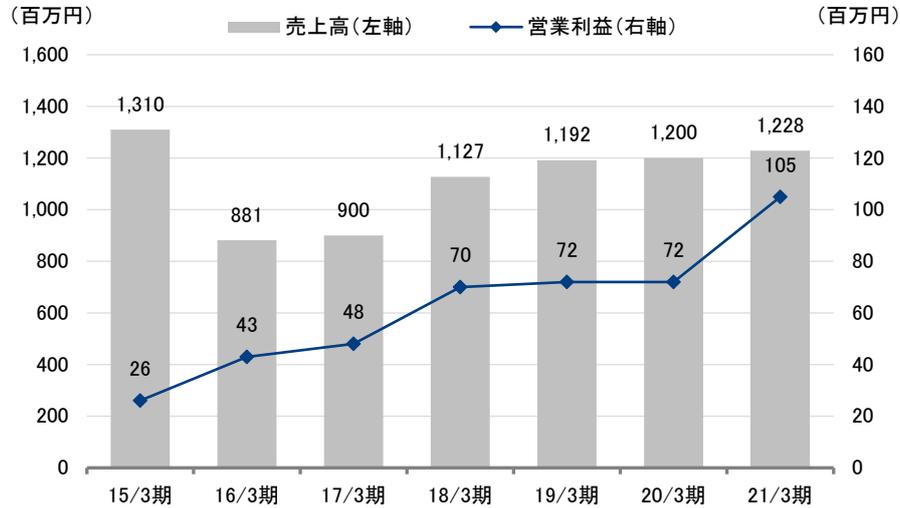
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

**3. 派遣事業**

派遣事業は連結子会社アイ・エス・エスが行う事業であり、語学スキルの高い人材を顧客企業へ派遣する。昨今は金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が堅調に推移している。2021年3月期の売上高は1,228百万円(前期比2.3%増)、営業利益は105百万円(同44.3%増)と6年連続の増益となった。

## 事業概要

## 派遣事業の業績推移

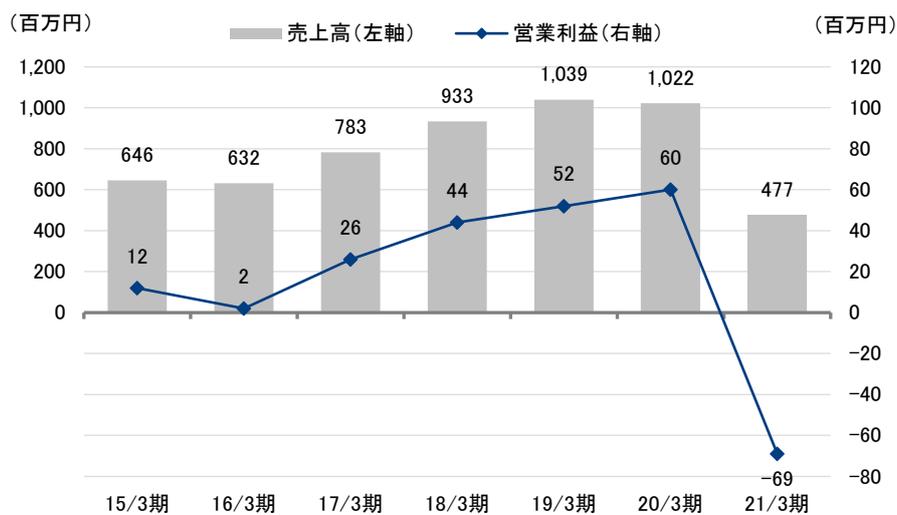


出所：決算短信よりフィスコ作成

## 4. 通訳事業

通訳事業は連結子会社アイ・エス・エスが行う事業であり、IR カンファレンスや商品発表会、各種イベントなどでの通訳業務を請け負う。対面での会議通訳案件が主体のため、コロナ禍の影響で受注が大幅に減少した。2021年3月期の売上高は477百万円（前期比53.2%減）、営業損失は69百万円（前期は60百万円の利益）と減収減益となった。

## 通訳事業の業績推移



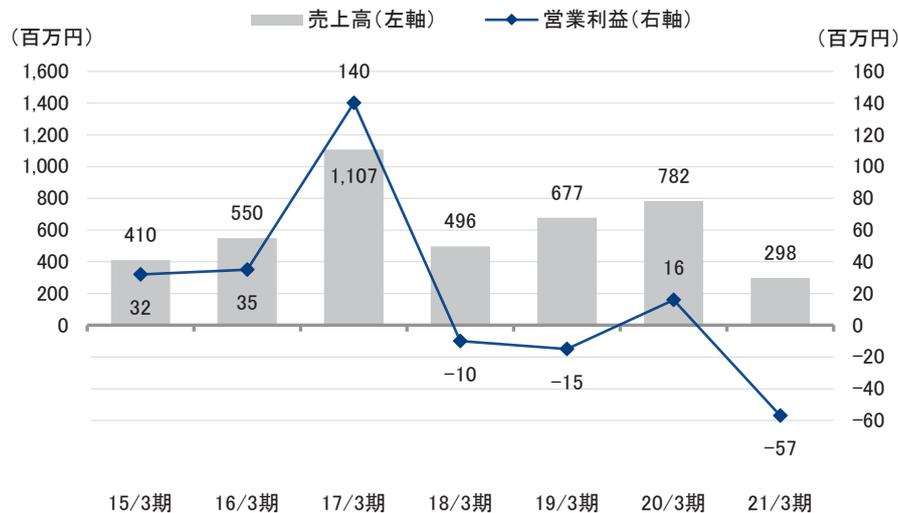
出所：決算短信よりフィスコ作成

## 事業概要

## 5. コンベンション事業

コンベンション事業は連結子会社アイ・エス・エスが行う事業である。コンベンション開催のタイミングには、通訳や翻訳のニーズも同時に発生するため、グループシナジーが期待できるという特性がある。また事業特性として、案件規模が大きくコンペティションで受注が決まるため、業績の変動が大きい。2017年3月期に大規模な国際会議を受注し大きく業績を伸ばした反動で、2018年3月期は減収減益となったが、それ以降は右肩上がりとなっている。2020年3月期の第4四半期にはコロナ禍の影響でイベントの中止や延期が発生した。2021年3月期は「日本臨床神経生理学会学術大会 第50回記念大会」をはじめとする医学会案件を受託・運営したものの、大型国際会議の開催中止・延期の影響が大きく業績は落ち込んだ。2021年3月期の売上高は298百万円（前期比61.8%減）、営業損失は57百万円（前期は16百万円の利益）と減収減益となった。

コンベンション事業の業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## トピックス

### ウィズコロナに対応した新たなデジタルサービスを開発

コロナ禍により、顧客企業の働き方がオンライン・デジタルに変化し、それに伴って翻訳・通訳を取り巻くニーズも大きく変化している。同社では、変化に柔軟に対応すべく新たなサービスを立ち上げ、一部で成果がでている。通訳やコンベンションの分野では、オンライン通訳やオンライン会議の支援ニーズが発生した。同社では、アイ・エス・エス・インスティテュート（通訳者・翻訳者養成スクール）の空き時間・スペースを活用して同時通訳ブースを設置し、数多くのオンライン通訳・オンライン会議支援を行った。

## トピックス

翻訳事業においては、ある企業の教育研修素材（パワーポイント）の要望に基づいて、AI を活用した音声合成技術で多言語のナレーションを入れて動画を作成するサービスを開発した。このサービスは、コストを削減したい企業側のニーズに合致した。同社では、この取り組みを「多言語 AI ナレーションサービス」として標準化し、商品化することに成功した。上記は一例であるが、ウィズコロナの創発的な新サービス開発の成功例、また同社の最先端技術の応用例として、今後に注目したい。



出所：決算説明資料より掲載

## 業績動向

**2021年3月期はコロナ禍が影響し減収減益。  
 第4四半期単独では前年同期水準近くまで回復し、底打ちを確認**

### 1. 2021年3月期通期の業績概要

2021年3月期通期の連結業績は、売上高が前期比14.1%減の9,910百万円、営業利益が同48.5%減の418百万円、経常利益が同43.4%減の465百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同61.4%減の117百万円と減収減益となった。

業績動向

売上高に関しては、コロナ禍の影響を受けて、主力の翻訳事業をはじめ通訳事業及びコンベンション事業の減収が重なった。翻訳事業では前期比 592 百万円減となった。特に工業・ローカライゼーション分野では主要顧客である自動車関連企業からの受注が伸び悩み同 434 百万円減となった。特許分野は、特許事務所からの受注が低調に推移し同 158 百万円減となった。金融・法務分野では、金融機関、企業の管理部部署からの受注が低調に推移し同 127 百万円減。唯一、医薬分野では、外資製薬会社からの受注が好調に推移し、国内製薬会社との取引も堅調なことから同 126 百万円増となった。派遣事業では、コロナ禍の影響で新規顧客の獲得は限定されたものの、既存顧客との取引が堅調に推移し同 28 百万円増となった。通訳事業では、コロナ禍の影響でオンライン通訳の実績を着実に積み重ねられたものの、対面での会議通訳案件の受注減少により同 545 百万円減と大幅に減少した。コンベンション事業では、大型国際会議の開催中止・延期の影響から同 484 百万円減と大幅に減少した。会社全体として、上期はコロナ禍の影響により顧客企業の業務がストップしたことから大きな減収となったが、第 4 四半期単独では前年同期の水準近くまで回復し、底打ちは確認された。

売上総利益率は 44.1% と前期比 1.5 ポイントの改善となった。これは、機械翻訳や翻訳支援ツールを積極的に活用し、翻訳制作の生産性向上に取り組んだ成果と考えられる。販管費は前期比 3.8% 減。結果として、営業利益は、減収インパクトが大きく同 48.5% 減となった。セグメント利益では、翻訳事業（前期比 190 百万円減）、通訳事業（同 129 百万円減）、コンベンション事業（同 73 百万円減）の影響が大きかった。そのほか各段階利益においても、第 4 四半期単独では前年同期の水準まで回復している。

**2021 年 3 月期通期業績**

(単位：百万円)

	20/3 期		21/3 期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	11,550	100.0%	9,910	100.0%	-14.1%
売上原価	6,625	57.4%	5,536	55.8%	-16.4%
売上総利益	4,925	42.6%	4,373	44.1%	-11.2%
販管費	4,111	35.6%	3,955	39.9%	-3.8%
営業利益	813	7.0%	418	4.2%	-48.5%
経常利益	822	7.1%	465	4.6%	-43.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	304	2.6%	117	1.1%	-61.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益			
	20/3 実績	21/3 実績	増減額	伸び率	20/3 実績	21/3 実績	増減額	伸び率
翻訳事業	8,112	7,520	-592	-7.3%	686	496	-190	-27.7%
特許	2,258	2,100	-158	-7.0%				
医薬	2,749	2,875	126	4.5%				
工業・ローライゼーション	2,472	2,038	-434	-17.5%				
金融・法務	632	505	-127	-20.0%				
派遣事業	1,200	1,228	28	2.3%	72	105	32	44.3%
通訳事業	1,022	477	-545	-53.2%	60	-69	-129	-214.5%
コンベンション事業	782	298	-483	-61.8%	16	-57	-73	-460.2%
語学教育事業	171	104	-67	-39.1%	-26	-45	-18	-71.6%
その他	261	280	19	7.3%	-14	-19	-4	-34.0%
合計	11,550	9,910	-1,639	-14.1%	795	409	-385	-48.5%

注：利益は全社費用調整前

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 無借金経営を継続。短期及び中長期の安全性が極めて高い

### 2. 財務状況と経営指標

2021年3月期末の総資産残高は前期末比72百万円増の6,295百万円となった。そのうち流動資産は301百万円増であり、現預金の255百万円増、受取手形及び売掛金の59百万円増が主な要因である。固定資産は228百万円減であり、無形固定資産の減少が主な要因である。

負債合計は前期末比93百万円増の1,770百万円となった。そのうち流動負債は92百万円増であり、未払法人税等の93百万円増が主な要因である。固定負債に大きな変化はなかった。なお同社は無借金経営を継続しており、有利子負債はない。

経営指標では、流動比率で345.7%、自己資本比率で71.8%とともに高い水準にあり、財務の安全性は高いと言える。

## 業績動向

## 連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期	増減額
流動資産	5,213	5,515	302
(現預金)	2,917	3,173	255
(受取手形及び売掛金)	1,944	2,004	59
固定資産	1,009	780	-229
(無形固定資産)	311	78	-233
総資産	6,222	6,295	73
流動負債	1,503	1,595	92
固定負債	173	175	2
負債合計	1,676	1,770	94
純資産合計	4,545	4,524	-21
負債純資産合計	6,222	6,295	73
<安全性>			
流動比率	346.8%	345.7%	-
自己資本比率	73.0%	71.8%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2022年3月期の業績予想は主力の翻訳事業、 通訳事業が復調し増収増益。 一部コンベンション事業などでコロナ禍の影響残る

2022年3月期通期の連結業績は、売上高が前期比2.9%増の10,200百万円、営業利益が同55.4%増の650百万円、経常利益が同39.7%増の650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同282.3%増の450百万円とコロナ禍の影響による大幅減益から復調する予想となった。

翻訳事業の売上高は前期比で109百万円増を見込んでいる。内訳としては、経済情勢の影響を受けにくい医薬分野で124百万円増加、特許分野もいち早くコロナ禍の影響から脱し成長軌道に戻る予想である。工業・ローカライゼーション分野は38百万円減少だが、これは機械翻訳の外販売上の収益認識基準変更を織り込んだものである。金融・法務分野は回復が遅れ、ほぼ前期並みの予想としている。派遣事業は2021年3月期同様に堅調に推移する見込みである。コロナ禍の影響により2021年3月期に売上高が半減となった通訳事業及びコンベンション事業では、オンライン通訳やオンライン会議運営支援などインターネットを活用したサービス提供の基盤構築や学会事務局業務の受託などによる業績の回復に取り組むものの、人流が発生する大規模イベント開催が回避される傾向が続く可能性が高いため、2021年3月期の水準に近い売上予想となった。

## 今後の見通し

営業利益は前期比 231 百万円増（同 55.4% 増）と大幅に改善する。中核事業である翻訳事業においては、引き続き機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術の積極的な活用を推進し、生産性を上げて原価率を低減させる計画だ。売上総利益率で 2.4 ポイント改善し、46.5% を見込む。上期の営業利益予想が 200 百万円、下期が 450 百万円となっており、例年どおり季節性が見られる。業績予想は 2021 年 3 月期の下期の経営環境が続くことを仮定して堅実に計画されているが、現時点（6 月初旬）でワクチン接種の進展やオリンピック開催の方向で準備が進められるなど翻訳・通訳業界にとっての環境がさらに改善する可能性があると考えており、弊社では業績の上振れの可能性もあると考えている。

## 2022 年 3 月期通期業績予想

（単位：百万円）

	21/3 期		22/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	9,910	100.0%	10,200	100.0%	2.9%
営業利益	418	4.2%	650	6.4%	55.4%
経常利益	465	4.7%	650	6.4%	39.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	117	1.2%	450	4.4%	282.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 機械翻訳の活用が進捗し生産性が向上

同社は、中期経営計画の基本戦略として「ニューラル機械翻訳（NMT）に本格的に取り組む事業モデルへの転換」を実行してきた。NMT 化を図る戦略のターニングポイントとなったのは、2017 年 10 月に行われた機械翻訳エンジン開発会社であるみらい翻訳への資本参加（持分比率 11.3%）である。2016 年 11 月に Google が発表した翻訳ツールが NMT を採用したことで翻訳精度が格段に向上し、企業が保有する翻訳データを効果的に学習できる NMT が必要不可欠であると判断したことが資本参加の目的だった。現在同社は機械翻訳エンジン「Mirai Translator®」の代理店として外販活動も行っている。

NMT 及びポストエディット（略して「PE」。機械翻訳で翻訳した文章を校正し、人手翻訳に近づける作業）を翻訳工程に取り入れ、主要 4 分野で作業時間の短縮を図る取り組みを開始してから 4 年間が経過し、成果は売上総利益率の向上という形で明らかになっている。先行導入した特許分野を筆頭にいずれの分野でも利益率が向上した。価格競争において一部の改善効果は顧客への値引きに割られるものの、これは大きな成果と言えるだろう。同社ではまだ全ての案件で NMT を活用できているわけではないため、今後も継続して売上総利益率の向上が期待できる。

## ■ CSR 環境への取り組み

### 本業を通じて国際的な経済・文化交流をサポート

同社は、企業理念として「産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す」としており、本業を通じて CSR などを含む国際的な活動を支援している。

#### (1) 環境への取り組み

同社では「私たちは、かけがえない地球の環境の大切さを認識し、翻訳サービス及びその関連事業活動を通じて環境への負荷の軽減と保全活動に継続的に取り組むとともに、汚染の予防をはかり住みよい社会の発展に貢献します」という環境方針のもと、事業活動のなかで環境への取り組みを行っている。

#### (2) 地域社会貢献活動

同社は、2020年7月に地域社会への社会貢献活動の取り組みの一環として、大阪府門真市の多言語版ごみカレンダーを無償で作成し提供した。日本に住む外国人の方々にとって、ごみの排出や分別方法などに関する情報は日本語だけではわかりにくい。必要な情報を多言語でわかりやすく伝えることで、ごみの減量化・リサイクルの進展、在住外国人にも住みやすいまちづくりにつながる。同社では、門真市が発行するごみカレンダーを英語、中国語（簡体字・繁体字）・韓国語・ベトナム語の4ヶ国語に無償で翻訳して提供し、カレンダー配布や市の Web サイト公開を通じて役立てられている。また各自治体が自由に活用できるよう、ごみ品目を多言語化したリストを作成し、同社 Web サイト経由で提供している。

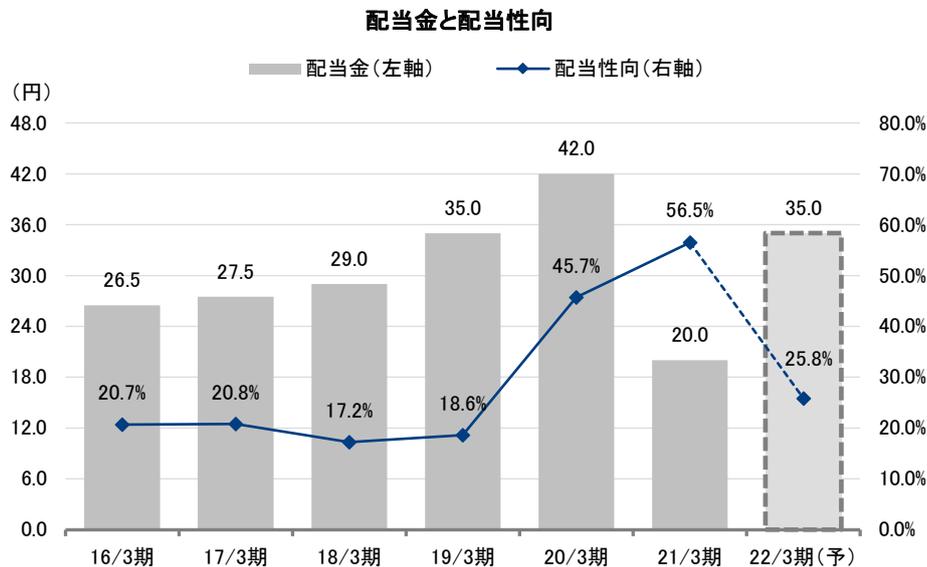
#### (3) コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの重要性を踏まえ、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針の1つとして位置付けている。コンプライアンス体制を整備・確立するために、グループ企業行動規範を定め、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織している。2019年6月には監査等委員会設置会社へ移行した。社外取締役は3名で、独立性のある社外取締役による経営の監督・監視機能の強化に努めている。

## ■ 株主還元策

### 2022年3月期は配当金 35 円（15 円増）、 コロナ禍以前の水準へ回復予想

同社は、企業の利益成長に応じた継続的な還元を行うことを方針としている。2021年3月期は、コロナ禍の影響で減益となったため、配当金年間 20 円（22 円減）、配当性向 56.5% となった。2022年3月期は、配当金年間 35 円（15 円増）、配当性向 25.8% を予想する。2022年3月期は利益の復調が鍵となるが、まずは 2019年3月期の配当金の水準まで戻す計画である。



注：2018年4月1日付で1：2の株式分割を実施。18/3期以前の配当金は遡及して修正  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp